

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年5月14日
【四半期会計期間】	第45期第1四半期（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）
【会社名】	Y K T 株式会社
【英訳名】	YKT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井元 英裕
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木五丁目7番5号
【電話番号】	03（3467）1251（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営本部長 山本 庸一
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木五丁目7番5号
【電話番号】	03（3467）1251（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営本部長 山本 庸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期連結 累計期間	第45期 第1四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自2020年 1月1日 至2020年 3月31日	自2021年 1月1日 至2021年 3月31日	自2020年 1月1日 至2020年 12月31日
売上高 (千円)	2,089,658	2,432,810	11,777,585
経常利益又は経常損失 () (千円)	47,894	41,201	459,971
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	21,145	29,548	313,385
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	11,147	31,834	335,797
純資産額 (千円)	6,176,207	6,416,621	6,442,031
総資産額 (千円)	10,442,851	13,741,809	12,716,301
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	1.78	2.55	26.69
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.8	46.5	50.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第44期第1四半期連結累計期間及び第44期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第45期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動に制限がある中、海外経済の持ち直しにより輸出や生産活動の拡大が見られました。しかし、国内では感染が再拡大するなど、依然として感染症の収束時期が見通せないことから、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループの主要販売先である電機・機械・自動車等の製造業におきましても、国内では徐々に生産が回復しているものの、新規設備投資には慎重な姿勢が見られました。中国市場では感染症の拡大が沈静化するとともにスマートフォンなどの情報通信関連機器の需要が高まったことにより、設備投資需要が増加いたしました。その結果、当第1四半期累計期間の連結売上高は、24億3千2百万円（前年同期比16.4%増）となりました。損益面では輸出販売が増加しましたが、国内販売が低迷し、売上総利益が減少したことにより、営業損失6千7百万円（前年同期は営業利益2千9百万円）、経常損失4千1百万円（前年同期は経常利益4千7百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失2千9百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益2千1百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(電子機器及び工作機械等)

電子部品実装機を中心とした電子機器は国内販売が低迷したものの、中国市場では前年同期には新型コロナウイルス感染症の発生により経済活動が滞ったのとは対照的に、当期は経済活動が活発化し設備投資が拡大したため、輸出販売が増加しました。工作機械は国内の製造業が設備投資の抑制を行っていることにより販売が減少しました。その結果、当セグメントの売上高は22億7百万円（前年同期比14.0%増）、営業損失は1億4百万円（前年同期は営業利益1千5百万円）となりました。

(光電子装置)

光電子装置の販売は産業用及び研究用レーザー装置が増加し、当セグメントの売上高は2億2千6百万円（前年同期比47.9%増）、営業利益3千6百万円（前年同期比175.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億2千5百万円増加し、137億4千1百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が7億5千5百万円減少しましたが、借入金の増加や消費税の還付などにより現金及び預金が18億1千8百万円増加したことなどによるものです。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ10億5千万円増加し、73億2千5百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が1億7千5百万円減少しましたが、1年内返済予定の長期借入金と長期借入金合計が6億4千5百万円増加したこと、前受金の増加等によりその他流動負債が5億7千3百万円増加したことなどによるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2千5百万円減少し、64億1千6百万円となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金が2千3百万円増加したこと、為替換算調整勘定が3千7百万円増加しましたが、利益剰余金が8千7百万円減少したことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年5月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,906,880	11,906,880	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	11,906,880	11,906,880	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2021年1月1日~ 2021年3月31日	-	11,906	-	1,389,836	-	1,373,361

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 297,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,569,100	115,691	-
単元未満株式	普通株式 40,280	-	-
発行済株式総数	11,906,880	-	-
総株主の議決権	-	115,691	-

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
Y K T株式会社	渋谷区代々木5-7-5	297,500	-	297,500	2.50
計	-	297,500	-	297,500	2.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東光監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,415,065	5,233,890
受取手形及び売掛金	2,507,638	1,751,787
商品	1,604,383	1,884,499
その他	813,652	482,329
貸倒引当金	2,195	1,594
流動資産合計	8,338,543	9,350,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	938,216	929,397
土地	1,189,738	1,189,738
その他(純額)	45,540	48,412
有形固定資産合計	2,173,495	2,167,548
無形固定資産		
その他	6,706	6,336
無形固定資産合計	6,706	6,336
投資その他の資産		
投資有価証券	279,387	308,059
投資不動産(純額)	1,724,981	1,717,672
その他	193,187	191,280
投資その他の資産合計	2,197,555	2,217,012
固定資産合計	4,377,757	4,390,897
資産合計	12,716,301	13,741,809

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,419,641	1,243,926
1年内返済予定の長期借入金	989,028	1,187,353
未払法人税等	65,314	20,403
賞与引当金	-	33,600
役員賞与引当金	-	3,000
その他	556,628	1,130,463
流動負債合計	3,030,612	3,618,745
固定負債		
長期借入金	2,942,640	3,389,728
退職給付に係る負債	273,521	284,170
その他	27,495	32,544
固定負債合計	3,243,657	3,706,442
負債合計	6,274,269	7,325,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,389,836	1,389,836
資本剰余金	1,997,995	1,997,995
利益剰余金	2,995,934	2,908,339
自己株式	86,472	86,475
株主資本合計	6,297,295	6,209,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,365	121,734
繰延ヘッジ損益	4,793	7,511
為替換算調整勘定	12,180	49,185
その他の包括利益累計額合計	115,339	178,431
非支配株主持分	29,396	28,493
純資産合計	6,442,031	6,416,621
負債純資産合計	12,716,301	13,741,809

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上高	2,089,658	2,432,810
売上原価	1,559,556	2,043,199
売上総利益	530,101	389,610
販売費及び一般管理費	501,024	456,748
営業利益又は営業損失()	29,076	67,138
営業外収益		
受取利息	519	326
受取配当金	685	685
仕入割引	6,731	16,227
不動産賃貸料	8,130	15,680
為替差益	-	2,122
補助金収入	17,890	566
助成金収入	-	12,195
その他	541	1,499
営業外収益合計	34,499	49,304
営業外費用		
支払利息	3,724	6,718
不動産賃貸費用	2,355	15,695
為替差損	6,675	-
その他	2,926	953
営業外費用合計	15,681	23,367
経常利益又は経常損失()	47,894	41,201
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	47,894	41,201
法人税、住民税及び事業税	18,609	14,477
法人税等調整額	8,864	24,421
法人税等合計	9,744	9,943
四半期純利益又は四半期純損失()	38,150	31,258
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失()	17,004	1,709
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	21,145	29,548

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	38,150	31,258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,173	23,369
繰延ヘッジ損益	3,145	2,718
為替換算調整勘定	9,268	37,005
その他の包括利益合計	49,297	63,092
四半期包括利益	11,147	31,834
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,510	32,737
非支配株主に係る四半期包括利益	14,363	903

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定及び見積りについて、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
受取手形	1,112千円	-千円
支払手形	32,739千円	-千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
減価償却費	11,187千円	14,696千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月25日 定時株主総会	普通株式	59,472	5.00	2019年12月31日	2020年3月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月25日 定時株主総会	普通株式	58,046	5.00	2020年12月31日	2021年3月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子機器及び 工作機械等	光電子装置	計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	1,936,795	152,862	2,089,658	-	2,089,658
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30	260	290	290	-
計	1,936,825	153,122	2,089,948	290	2,089,658
セグメント利益	15,067	13,319	28,386	690	29,076

(注)1. セグメント利益の調整額にはセグメント間取引消去690千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子機器及び 工作機械等	光電子装置	計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	2,207,296	225,513	2,432,810	-	2,432,810
セグメント間の内部 売上高又は振替高	90	900	990	990	-
計	2,207,386	226,413	2,433,800	990	2,432,810
セグメント利益又は損 失()	104,579	36,750	67,828	690	67,138

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額にはセグメント間取引消去690千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 1 月 1 日 至 2020年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 1 月 1 日 至 2021年 3 月 31 日)
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 ()	1円78銭	2円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	21,145	29,548
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	21,145	29,548
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,894,450	11,609,292

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月14日

Y K T株式会社

取締役会 御中

東光監査法人

東京都千代田区

指定社員 公認会計士 佐藤 明充 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 勝 伸一郎 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているY K T株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、Y K T株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人

の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管してあります。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。